Marubeni Institute

株式会社丸紅経済研究所

世界経済概況

2024年 10月 8日

日本経済（日銀短観：業況判断／設備投資／雇用／物価） 2

主任研究員　浦野 愛理

米国経済（雇用統計） 2

主任研究員　清水 拓也

中国経済（企業景況感） 3

上席主任研究員　李 雪連

欧州経済（ユーロ圏：物価／金融政策） 3

研究主幹　榎本 裕洋

日本経済

主任研究員　浦野 愛理

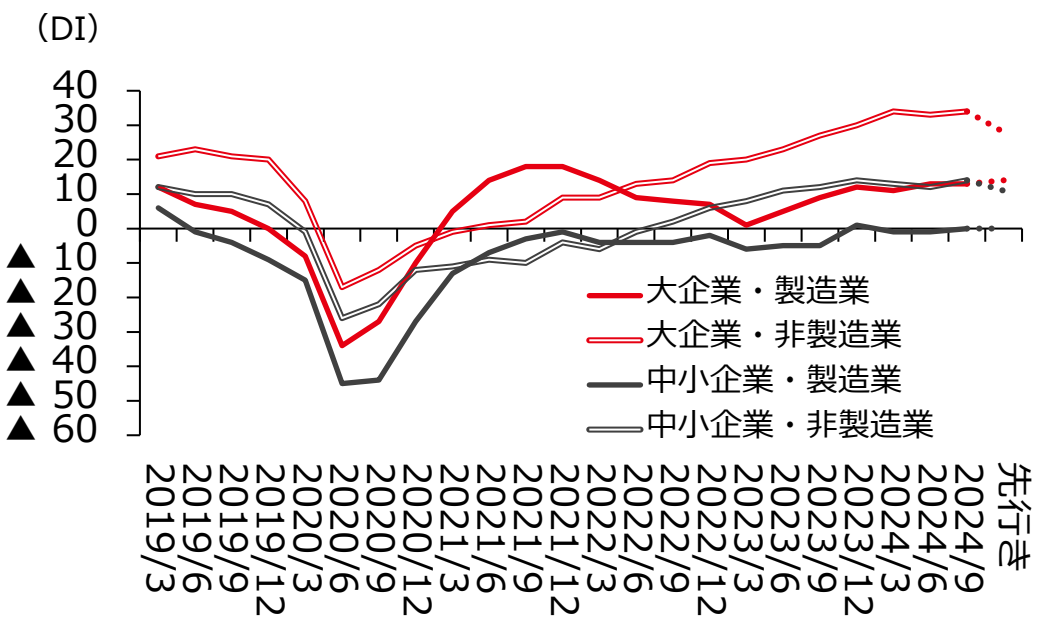
業況判断：日銀短観（9月調査）では、大企業・製造業の業況判断DIは＋13（前回調査＋13）と横ばい。台風の影響とみられる自動車の悪化（＋7←＋12）の一方、電気機械の改善（＋11←＋1）は半導体市況の回復を好感した模様。大企業・非製造業は＋34（同＋33）とやや改善し高水準を維持。

設備投資：24年度の設備投資計画（全規模・全産業）は前年度比＋8.9%（同＋8.4%）と上方修正。人手不足への対応やデジタル化・脱炭素化を背景に投資の必要性が高い状態は続くと見込まれるが、先行きは資材高や人件費上昇などの供給面における制約や、海外経済の減速が下方リスクに。

雇用人員：雇用人員判断DI（全規模・全産業）は▲36（前回調査▲35）と人手不足感が強まり、宿泊・飲食サービスを始めとする非製造業で深刻化。先行きも▲40とさらにひっ迫感が増す見通し。

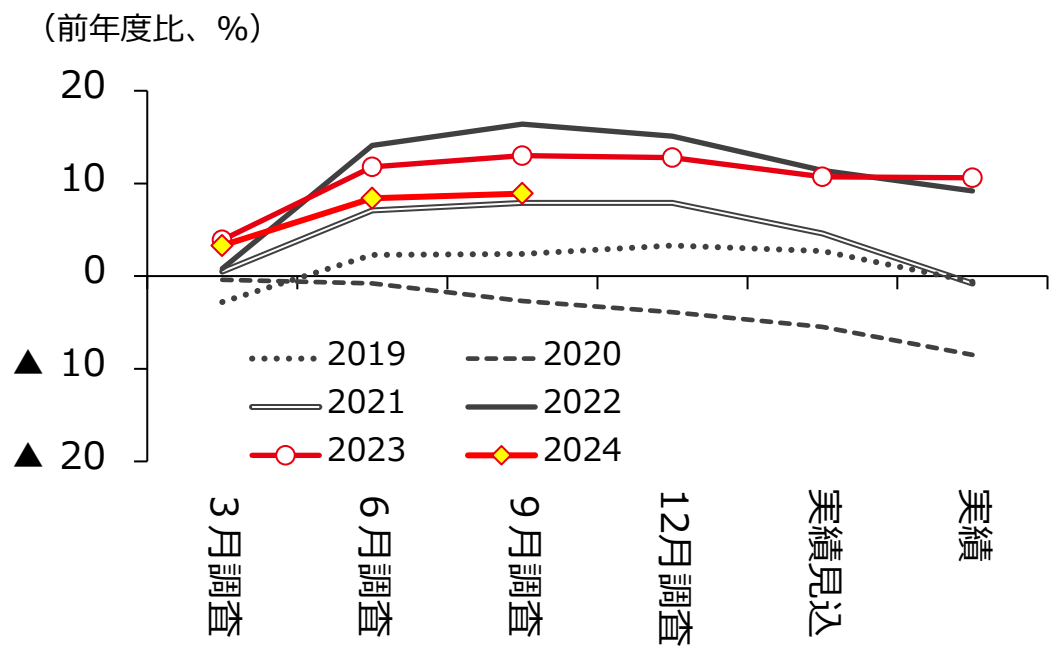
物価見通し：消費者物価の見通し（前年比上昇率：全規模・全産業）は、 1年後＋2.4%、3年後＋2.3%、5年後＋2.2%と前回調査から変化なく、先行きのインフレ安定に期待感が示されている。

▽業況判断DI



（注）業況判断DIは、景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」の割合を引いた値（回答期間：8/27～9/30）
（出所）日本銀行

▽設備投資計画



（注）全規模・全産業の設備投資額（含む土地投資額）
（出所）日本銀行

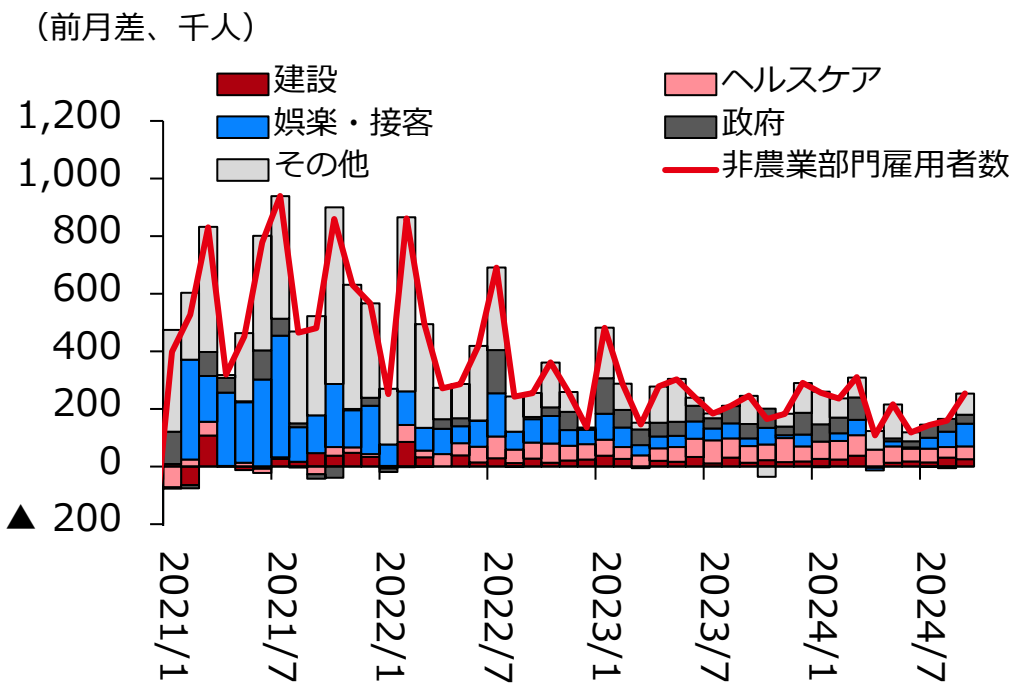
米国経済

主任研究員　清水 拓也

雇用情勢：9月の雇用統計では、事業所調査に基づく非農業部門雇用者数が前月差+25.4万人と大幅に増加、7、8月分も前月時点での公表値から合計+7.2万人の上方修正となった。ヘルスケア、娯楽・接客業などサービス部門での雇用増が目立つ形で、民間部門の平均時給も前年比+4.0%（8月同+3.9%）と上昇率がやや拡大。また、家計調査に基づく失業率は4.1%と低下、労働参加率が保たれる中でも失業者が減少を見せた。年初より継続していた失業率の上昇傾向は7月を境に一服し、米予算統計局が推計する基調的な失業率水準（非循環失業率、約4.4%）を下回って推移している。

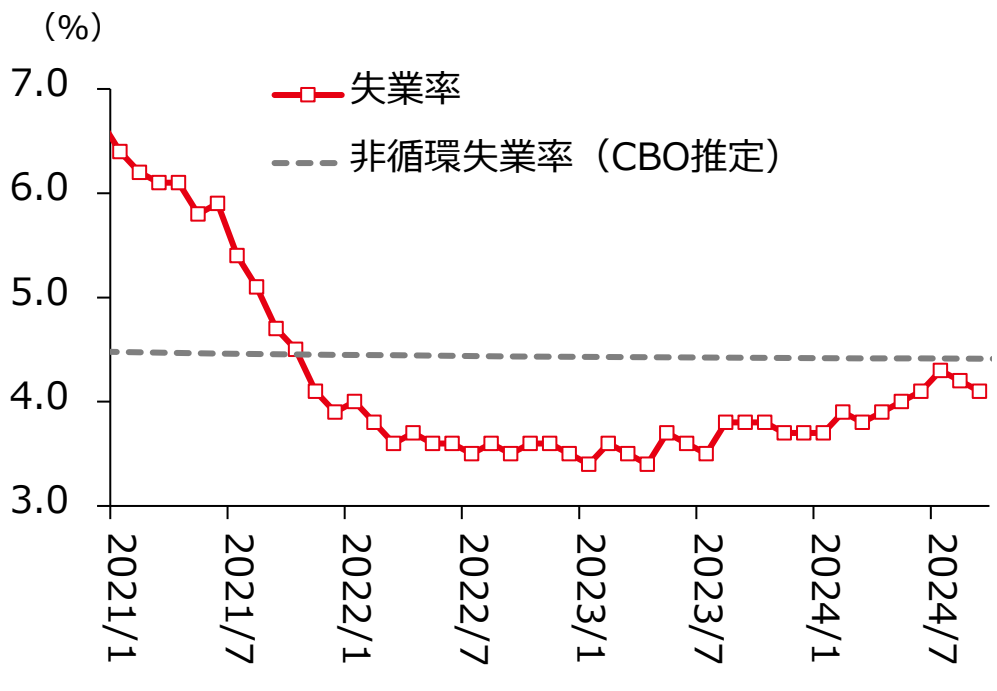
労働市場は底堅さが持続：サンフランシスコ連銀のエコノミストによると、失業率を安定的に推移させる雇用者数の長期的な増加ペースは月10万人弱。ここ数カ月は雇用者増加ペースの減速に注目が集まっていたが、改定を反映した7ー9月期平均は増加幅が18.6万人とこれを大きく上回るもので、労働市場は想定以上に底堅いと評価される。この結果を受けて、金融市場が織り込む年内2回の連邦公開市場委員会（FOMC）における予想利下げ幅は、計0.75%ポイントから計0.5%ポイントへと縮小。労働市場の軟化リスクを睨んだ急ピッチの利下げ観測は後退した格好に。

▽非農業部門雇用者数



（出所） 米労働省より丸紅経済研究所作成

▽失業率



（出所） 米労働省より丸紅経済研究所作成

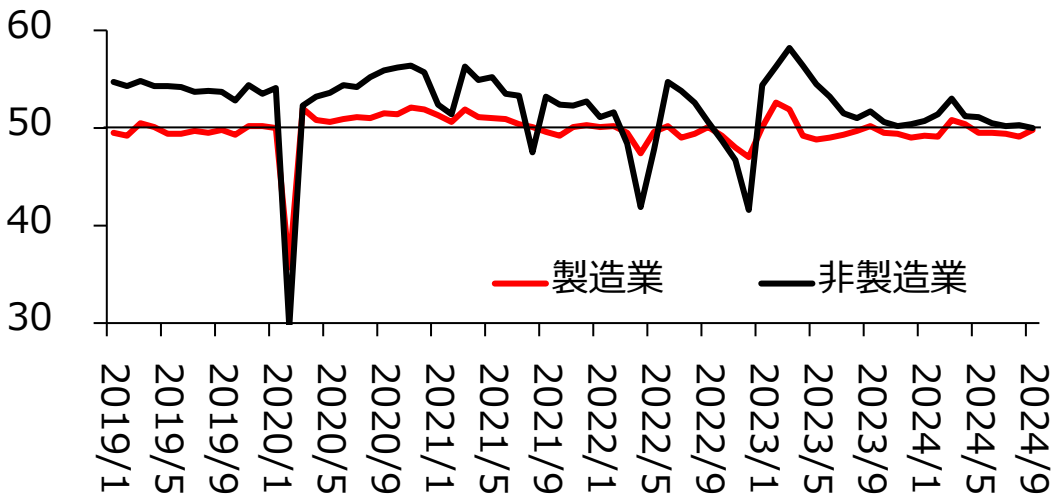
中国経済

上席主任研究員　李 雪連

企業景況感（非製造業）：9月の非製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.0（8月50.3）と好不況の分かれ目とされる50に低下。**サービス業：**49.9（8月50.2）と9カ月ぶりに50割れに。不動産関連サービスの悪化に加え、夏休み終了や台風等悪天候の影響を受け、鉄道輸送や、文化・スポーツ・レジャーなどが悪化し、全体を押し下げた。**建設業**：50.7（8月50.6）とやや上昇するも50付近にとどまる。住宅投資の減少が続いたが、製造業の設備投資は底堅さが持続し下支えとなった。

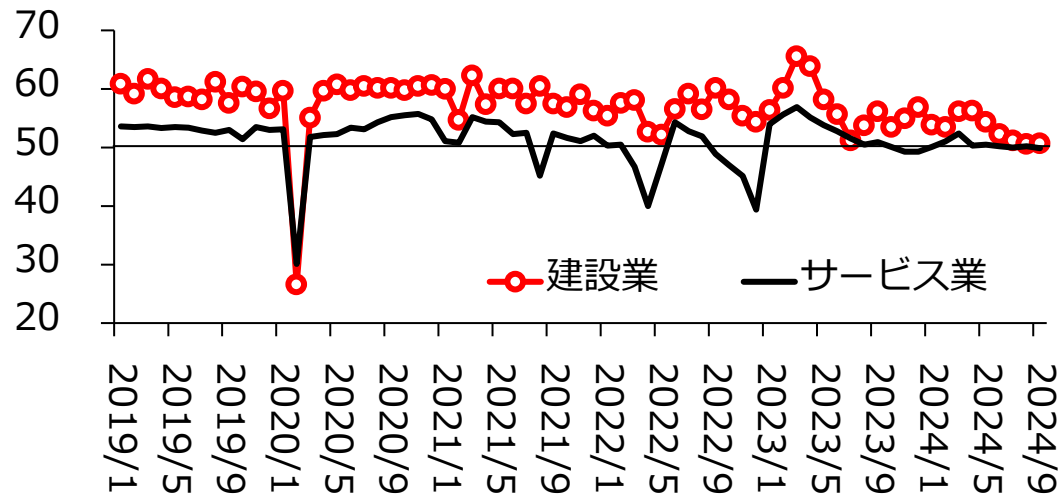
企業景況感（製造業）：9月は49.8（8月49.1）と、5カ月連続の不況圏ながらも上昇。医薬品や、自動車、電気機器、パソコン、通信機器を中心に生産指数、新規受注指数とも改善し、全体を押し上げた。一方、石油・石炭、鉄鋼では両指数とも不況圏にとどまった。大規模企業はかろうじて50超えが持続した一方、中・小規模企業は依然低調。9月下旬、政府は景気テコ入れ策として、金融緩和や、住宅支援策、株価支持策などを一段と強化、年末にかけて需要不足が改善するかに注目。

▽購買担当者景気指数（PMI）



（出所）中国国家統計局　直近：2024年8月

▽PMI非製造業（内訳）



（出所）中国国家統計局　直近：2024年8月

（注）国家統計局PMI：製造業･31業種・3,200社、非製造業43業種・4,300社の購買担当者を対象に所在企業の景況感を調査。本月の現況と今後3カ月の見通しを前月と比較して改善・横ばい・悪化で回答。提出は22日～25日。「改善割合＋横ばい割合×1/2」の季節調整値を月末に公表。
製造業PMI＝新規受注×30%＋生産×25%＋雇用×20%＋（100－サプライヤー納期※）×15%＋主要原材料在庫×10%。
参考指数として、新規輸出受注、輸入、購買量、原材料購買価格、出荷価格、完成品在庫、手持ち受注残、業務活動予期の8指数を公表。
※インバージョン指数。同時間の長期化→同指数の低下→製造業PMIは上昇。配送時間の短縮化→同指数の上昇→製造業PMIは低下。
非製造業PMI：〔主要指数〕①商務活動、②新規受注、③投入資材価格、④販売価格、⑤雇用、⑥業務活動予期。〔参考指数〕⑦新規輸出受注、⑧手持ち受注残、⑨在庫、⑩サプライヤー配送時間。製造業PMIのような算出された指数がないため、非製造業PMI＝①商務活動で代用。

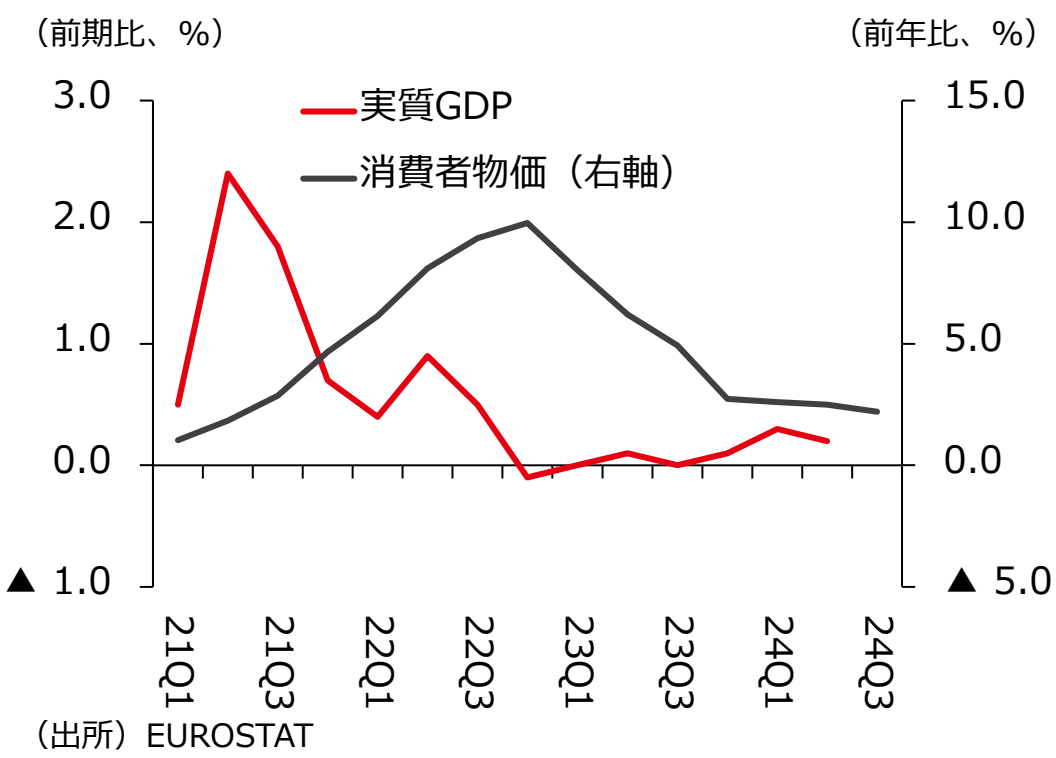
欧州経済（ユーロ圏）

研究主幹　榎本 裕洋

インフレは9月に急低下：10/1に公表されたユーロ圏の9月消費者物価（速報）は前年比+1.8%（8月+2.2%）と伸び率が大きく縮小した。前年比伸び率を引き下げたのは、約10%のウェイトを占めるエネルギー価格の急低下（8月前年比▲3.0%⇒9月同▲6.0%）で、エネルギー・食品を除くコア指数は同+2.7%と依然高め。他方、足元の動きを示す前月比では消費者物価全体が▲0.0%、うち約45%を占めるサービスが+0.1%と、いずれも上昇のモメンタム低下が顕著に。

10月利下げの可能性に留意：欧州中銀（ECB）のラガルド総裁は9月消費者物価統計公表に先立つ9/30の演説で、最近の物価は「インフレ率が速やかに目標に戻るという我々の確信を強めるもの」、「次回会合（10/17）でこれを考慮する」と語り、10月利下げの可能性に含みを持たせた。これまでECBは賃金上昇に伴うサービスインフレを警戒してきたが、先述のサービス価格減速はそれを和らげる要素になり得る。国別ではドイツ（前年比+1.8%）、フランス（同+1.5%）、イタリア（同+0.8%）、スペイン（同+1.7%）等主要国のインフレ率縮小が利下げ判断を容易にする可能性も。

▽ユーロ圏：景気・物価の推移



（出所）EUROSTAT

▽欧州中銀経済見通し（9月）

	23年	24年	25年	26年
	9月見通し（前年比%）			
実質GDP成長率	0.5	0.8	1.3	1.5
消費者物価	5.4	2.5	2.2	1.9
消費者物価（エネルギー・食料除く）	4.9	2.9	2.3	2.0
	6月見通しからの修正（%pt）			
実質GDP成長率	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
消費者物価	0.0	0.0	0.0	0.0
消費者物価（エネルギー・食料除く）	0.0	0.1	0.1	0.0

（注）23年は実績
（出所）欧州中央銀行

（執筆者プロフィール）

浦野 愛理（Airi Urano）
URANO-A@marubeni.com
主任研究員
研究分野：マクロ経済（日本）
2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より日本経済を中心にマクロ経済を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也（Takuya Shimizu）
SHIMIZU-T@marubeni.com
主任研究員
研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策
2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連（Xuelian Li）
xuelian-li@marubeni.com
上席主任研究員
研究分野：中国、産業、商品市況
IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科終了（国際関係学修士）。

榎本 裕洋（Yasuhiro Enomoto）
Enomoto-Y@marubeni.com
研究主幹
研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）
木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年　経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究―その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。